

平成28年度行政事業レビューシート (総務省)

事業名	観光・防災Wi-Fiステーション整備事業			担当部局庁	情報流通行政局		作成責任者		
事業開始年度	平成26年度	事業終了 (予定)年度	平成28年度	担当課室	地域通信振興課		課長	加藤主税	
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	総務省設置法第4条第63号			関係する計画、通知等	「日本再興戦略2016」(平成28年6月2日閣議決定) 「明日の日本を支える観光ビジョン」(平成28年3月30日明日の日本を支える観光ビジョン構想会議決定) 「国土強靱化基本計画」(平成26年6月3日閣議決定)				
主要政策・施策	観光立国、国土強靱化施策、地方創生、2020年東京オリパラ			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	外国人旅行者や地域住民等が観光・災害時にも利用しやすいWi-Fi環境を実現するため、公共的な観光・防災拠点におけるWi-Fi環境の整備を2020年に向けて推進する。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	民間による整備が見込まれない公共的な観光・防災拠点(※)において、地方公共団体・第三セクターがWi-Fi環境を整備する場合に、その事業費の一部(補助率:地方公共団体1/2、第三セクター1/3)を補助する。 ※観光拠点:観光案内所、文化財、自然公園・都市公園、博物館等 防災拠点:避難場所、避難所、官公署								
実施方法	補助								
予算額・執行額 (単位:百万円)			25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	-	0	250	262	0		
		補正予算	-	800	-	-			
		前年度から繰越し	-	0	800	158	0		
		翌年度へ繰越し	-	▲800	▲158	-			
		予備費等	-	0	-	-			
		計	0	0	892	420	0		
	執行額		-	0.3	652				
執行率(%)		-	-	73%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 -年度	目標最終年度 32年度
	平成32年までに、公共的な観光・防災拠点におけるWi-Fi環境について、官民が連携しながら、推計29,000箇所(箇所数は調査中)の整備を目指す。 ※目標としている箇所数については、地方公共団体へのWi-Fi整備状況等についての調査を行い、本年中に確定・公表する結果を踏まえ、目標値を設定する。	成果実績	箇所	-	-	-	-	-	-
		目標値	箇所	-	-	-	-	-	29,000
		達成度	%	-	-	-	-	-	-
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載 <input type="checkbox"/> チェック									
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
	補助事業の完了件数	活動実績	団体	-	0	53	-		
		当初見込み	団体	-	0	35	23		
単位当たりコスト	算出根拠			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
	執行額/補助事業の完了件数	単位当たりコスト	百万円	-	-	12.3	18.3		
		計算式	百万円/件	-	-	652/53	420/23		
平成28年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由					
	地域公共ネットワーク等強じん化事業費補助金	232	0	「電波政策2020懇談会報告書」(平成28年7月15日)において、地方公共団体等がWi-Fi環境を整備する際に、電波利用料による補助を行うことが適当である旨が取りまとめられた。これを踏まえ、次年度については、平成28年度総務省行政事業レビュー公開プロセスで有識者からの指摘を受けた事業目的・対象等の見直しを行った上で「公衆無線LAN環境整備支援事業」として要求することとした。					
	情報通信技術研究開発調査費	30	0						
	計	262	0						

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策		V.情報通信(ICT政策)							
	施策		2.情報通信技術高度利用の推進							
	測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標年度 32 年度	
		Wi-Fi整備済みの地方公共団体の割合	実績値	%	-	23	32	-	-	
			目標値	%	-	20	30	-	80	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	Wi-Fiの整備を行う地方公共団体等に対して補助を実施し、主要な観光・防災拠点においてWi-Fiの利用を可能とするとともに、このような先進的な事例が周辺の地方公共団体等に共有されること等により自主的なWi-Fi環境の整備が進むことにより、通信環境をもっていない訪日外国人や災害時における通信環境が確保されることとなるため、ICT利用のための基盤を整備することに寄与する。									
	改革項目	分野:	-							
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)			単位	計画開始時 年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
		-	成果実績			-	-	-	-	-
目標値					-	-	-	-	-	
達成度			%			-	-	-	-	
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)			単位	計画開始時 年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
	-	成果実績			-	-	-	-	-	
		目標値			-	-	-	-	-	
		達成度	%			-	-	-	-	
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係										
-										

事業所管部局による点検・改善			
	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	外国人旅行者や地域住民等が観光・災害時にも利用しやすいWi-Fi環境の実現が重要であるところ、本事業は、公共的な観光・防災拠点を管理等する地方公共団体等からのWi-Fi環境整備への支援要望を的確に反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	公共的な観光・防災拠点におけるWi-Fi環境の整備については、投資インセンティブが低く、民間主導に委ねることは難しい。また、地方公共団体等が整備するにしても、単独での整備は費用面から困難であり、地方公共団体等の要望を踏まえ、国による支援が必要である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	外国人旅行者や地域住民等が観光・災害時にも利用しやすいWi-Fi環境を実現するためには、民間の整備が見込まれない公共的な観光・防災拠点におけるWi-Fi整備が必要不可欠。地方公共団体等の要望を踏まえ、本事業の実施によりWi-Fi環境の整備が推進されることから、達成手段として必要かつ適切であるとともに、政府方針である観光立国や国土強靱化に資する事業であるため、優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	支出先の選定は、競争入札をはじめ会計関連法規等に基づいて適切に行われている。
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	国が直接地方公共団体等に補助するものであり、負担関係は妥当。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	事業者の見積もりや請求書を勘案するなど必要な精査を行った上で、補助金の額を確定しており、単価は妥当。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	交付決定時に、費用・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているかを適切に審査している。
事業の有効性	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	地方公共団体等において事業を実施する際に競争入札等を行っているため、交付決定額と実績額の差額が生じる場合がある。このため、本事業に係る不要率は妥当。
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	交付決定時に、効率的な事業執行を予定しているかを適切に審査するとともに、交付決定後においても、外部の知見を活用した執行管理等を実施している。
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果実績は目標値に見合ったものである。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	事業規模及び条件に合わせ最適な手段・方法により事業の実施にあっている。
関連事業	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	補助事業の完了件数は見込みに見合ったものとなっている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	本事業により整備したWi-Fiは、外国人旅行者を含む観光客や地域住民が必要な時に必要な情報を入手できる環境を提供し、また、優良事例等の成果物は、地方公共団体等に共有することにより、需要の掘り起こしなどに寄与しており、十分に活用されている。
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	民間主導で整備が進められる商業施設について、外国人旅行者等々の受入環境整備を推進するため、 ・広域観光周遊ルート形成促進事業では、都市間バス、 ・訪日外国人旅行者受入環境整備緊急対策事業では、宿泊施設 に対するWi-Fi環境の整備に係る支援を実施している。 これらの商業施設への整備と公共的な観光拠点への整備(総務省補助事業)は、その整備対象が明確に切り分けられており、役割分担は適切に行われている。
点検・改善結果	点検結果		空港、駅・鉄道、コンビニ等におけるWi-Fi環境の整備は民間による整備を基本としている一方で、収益の見通しが厳しいために民間による整備が見込まれない公共的な観光・防災拠点では、地方公共団体等が地域住民のニーズを踏まえ整備している。このような公共的な観光・防災拠点では、地方公共団体等が単独で整備を行うことが困難であり、国が支援を行っていく必要がある。また、効率かつ適正な予算執行を行うため、交付決定時及び補助金額の確定時に適切な審査を行い、事業規模及び条件に合わせ最適な手段・方法により事業が実施されるよう確認等を行っていることから、事業の効率性及び有効性は評価できる。
	改善の方向性		引き続き、効率かつ適正な予算執行を行うため、交付決定から補助金額の確定までの適切な審査を実施する。

外部有識者の所見

・事業目的を防災、観光の二つに明確に分けて制度設計すべき。その上で、事業対象を明確にし、適切な成果指標を設定して評価を行うべき。観光については、民間ベースで整備可能な部分が大きく、官の関わり方について十分検討すべき。

行政事業レビュー推進チームの所見

抜
本
業
善
的
全
体
改
善
の

公開プロセスの評価結果を踏まえ対応を検討すること。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

執
行
等
改
善

「電波政策2020懇談会報告書」(平成28年7月15日)において、地方公共団体等がWi-Fi環境を整備する際に、電波利用料による補助を行うことが適当である旨が取りまとめられた。これを踏まえ、次年度については、平成28年度総務省行政事業レビュー公開プロセスで有識者からの指摘を受けた事業目的・対象等に関して次の見直しを行った上で「公衆無線LAN環境整備支援事業」として要求することとしたため、本事業としては本年度で終了とする。

【「公衆無線LAN環境整備支援事業」の要求に当たっての対応(反映状況)】

- ・事業目的は防災を第一義とする。事業対象は、災害発生時に滞留者・帰宅困難者・避難者などが生じ得る公共的な観光拠点における防災機能の強化も併せて図るため、公共的な防災拠点と観光拠点とし、これを明確にする交付要綱等の改正を行う。
- ・成果指標については、本年中に作成する整備計画の作業と並行しつつ、想定避難者数や収容定員などにに基づき、客観的な指標の設定に努めることとし、外部から分かりやすい評価を行う。
- ・公共的な観光拠点の整備支援は、「観光立国」の推進の動きを踏まえ、民間で整備できる観光拠点は民間に任せ、民間による整備が困難な公共的な観光拠点の整備に特化する厳格な運用を協議会等に徹底させる。

備考

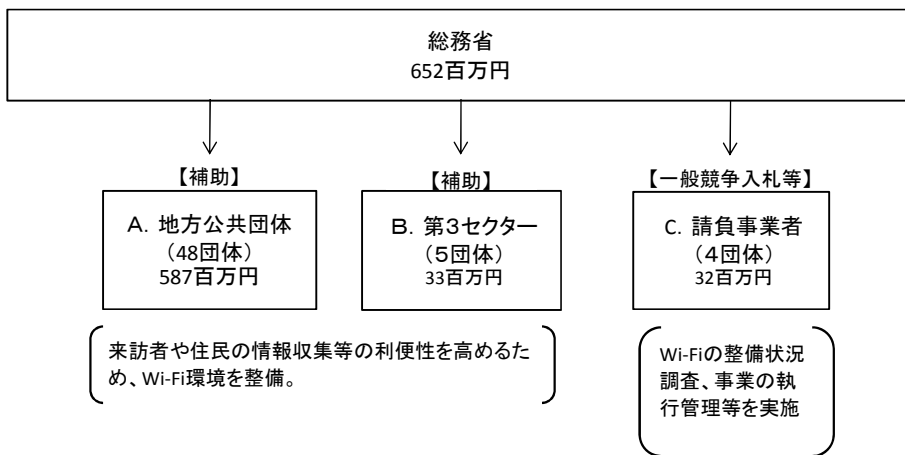
公開プロセス評価結果:事業全体の抜本的な改善

取りまとめコメント:事業目的を防災、観光の二つに明確に分けて制度設計すべき。その上で、事業対象を明確にし、適切な成果指標を設定して評価を行うべき。観光については、民間ベースで整備可能な部分が大きく、官の関わり方について十分検討すべき。

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	
平成25年度	-	平成26年度	新27-0020	平成27年度	0102	

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位: 百万円)

費目・使途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.北海道新ひだか町			B.株式会社アイ・キャン		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
補助金	来訪者や住民の情報収集等の利便性を高めるため、Wi-Fi環境を整備。	88	補助金	来訪者や住民の情報収集等の利便性を高めるため、Wi-Fi環境を整備。	15
計		88	計		15
C.株式会社三菱総合研究所			D.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	調査研究(整備状況調査等)	21			
計		21	計		0

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	北海道新ひだか町	8000020016101	来訪者や住民の情報収集等の利便性を高めるため、Wi-Fi環境を整備。	88	-	-	-	
2	京都府南丹市	4000020262137	来訪者や住民の情報収集等の利便性を高めるため、Wi-Fi環境を整備。	42	-	-	-	
3	長野県長和町	3000020203505	来訪者や住民の情報収集等の利便性を高めるため、Wi-Fi環境を整備。	29	-	-	-	
4	新潟県燕市	7000020152137	来訪者や住民の情報収集等の利便性を高めるため、Wi-Fi環境を整備。	28	-	-	-	
5	岩手県一戸町	3000020035246	来訪者や住民の情報収集等の利便性を高めるため、Wi-Fi環境を整備。	25	-	-	-	
6	東京都品川区	6000020131091	来訪者や住民の情報収集等の利便性を高めるため、Wi-Fi環境を整備。	22	-	-	-	
7	福岡県	6000020400009	来訪者や住民の情報収集等の利便性を高めるため、Wi-Fi環境を整備。	22	-	-	-	
8	静岡県伊豆市	3000020222224	来訪者や住民の情報収集等の利便性を高めるため、Wi-Fi環境を整備。	19	-	-	-	
9	長崎県五島市	7000020422118	来訪者や住民の情報収集等の利便性を高めるため、Wi-Fi環境を整備。	17	-	-	-	
10	静岡県川根本町	3000020224294	来訪者や住民の情報収集等の利便性を高めるため、Wi-Fi環境を整備。	17	-	-	-	

